



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月26日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-6438-6860
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,024	△11.0	483	88.9	491	64.2	330	109.9
28年12月期第1四半期	4,523	15.2	256	△32.7	299	△36.2	157	△47.9

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 422百万円 (143.4%) 28年12月期第1四半期 173百万円 (△47.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	10.24	-
28年12月期第1四半期	4.73	4.73

(注) 平成29年12月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	10,197	6,367	62.0	197.05
28年12月期	9,984	6,163	61.3	188.02

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 6,325百万円 28年12月期 6,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	2.00	-	2.00	4.00
29年12月期	-	-	-	-	-
29年12月期 (予想)	-	3.00	-	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,500	△18.2	700	59.0	710	43.7	480	215.0	14.92
通期	15,600	△10.9	1,100	19.2	1,100	9.8	710	106.0	22.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 1 Q	34,471,000株	28年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	2,368,400株	28年12月期	1,930,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 1 Q	32,254,383株	28年12月期 1 Q	33,228,741株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、インバウンド需要の頭打ちや個人消費の低迷が続く一方、企業収益は底堅く推移しており、引き続き緩やかな景気回復基調となりました。

今後拡大が見込まれているインターネット市場において、当社グループは「集客」から「接客」、「リテンション（顧客との関係維持）」まで提供する事業に注力してまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、広告事業のアフィリエイトマーケティングサービスにおいて、金融分野のうち利益率の低い大型案件の広告出稿が減少したことにより、4,024,328千円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

一方、営業利益は、同サービスにおいて金融以外の分野が伸長したこと、CRM事業のYahoo!ショッピングに出店するストア向けサービスが好調だったことに加え、販売費及び一般管理費は前年同期並みであったことにより、483,730千円（前年同四半期比88.9%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益15,140千円、営業外費用に投資事業組合運用損13,022千円を計上したことにより、491,178千円（前年同四半期比64.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等155,586千円を計上したことにより、330,191千円（前年同四半期比109.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、業績管理の精度向上及び適切な事業運営を行うため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を限定し、各事業において管理可能な費用が明確となるように、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

① 広告事業

「広告事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業で、主に「アフィリエイトマーケティングサービス」「ストアマッチサービス」「アドネットワークサービス」等を含みます。

当第1四半期連結累計期間におきましては、アフィリエイトマーケティングサービスで、金融以外の分野は伸長したものの、金融分野のうち利益率の低い大型案件の広告出稿が減少したことにより、売上高及び利益を押し下げました。ストアマッチサービスでは、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けのサービスが堅調に推移しました。アドネットワークサービスでは、前事業年度までメディアネットワーク拡大に向けた戦略的投資を実行しておりましたが、当第1四半期連結累計期間では利益確保に向けた取り組みに努めました。

この結果、セグメント売上高は3,726,209千円（前年同四半期比14.9%減）、セグメント利益は716,002千円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

② CRM事業

「CRM事業」は、オンラインストアと実店舗での消費者の購買・行動データを一元管理・分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供する事業で、「マーケティングオートメーションサービス」等を含みます。

当社グループは、平成27年12月期に、主にマーケティングオートメーションサービスを展開する株式会社デジミホを連結子会社化し、平成28年12月期から本格的にCRM事業へ参入しました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」が好調に推移しました。

この結果、セグメント売上高は299,922千円（うち内部売上高は1,802千円）（前年同四半期比105.8%増）、セグメント利益は30,785千円（前年同四半期は70,649千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は10,197,764千円となり、前連結会計年度末と比べて213,142千円増加いたしました。

流動資産は6,748,388千円となり、前連結会計年度末と比べて40,931千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が87,199千円、未収入金が23,611千円増加したものの、その他流動資産が80,464千円減少したことによるものです。

固定資産は3,449,375千円となり、前連結会計年度末と比べて172,210千円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が168,807千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,830,538千円となり、前連結会計年度末と比べて9,301千円増加いたしました。

流動負債は3,612,523千円となり、前連結会計年度末と比べて23,747千円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が114,777千円、賞与引当金が62,272千円増加したものの、未払金が249,586千円減少したことによるものです。

固定負債は218,015千円となり、前連結会計年度末と比べて33,048千円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債が34,435千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,367,225千円となり、前連結会計年度末と比べて203,841千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により65,080千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により330,191千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,687,463千円となり、前連結会計年度末と比べて87,199千円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は460,884千円（前年同四半期は177,830千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が485,778千円であり、プラス要因として、減価償却費が75,594千円、のれん償却額が43,333千円、仕入債務の増加額が27,380千円であったものの、マイナス要因として、未払金の減少額が247,177千円、法人税等の支払額が53,986千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は160,477千円（前年同四半期は357,405千円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が119,842千円、投資有価証券の取得による支出が34,173千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は213,425千円（前年同四半期は210,124千円の使用）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が149,967千円、配当金の支払額が63,457千円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月26日において、平成29年1月30日に公表しました平成29年12月期第2四半期（累計）連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、同日公表の「平成29年12月期第2四半期（累計）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,600,263	3,687,463
受取手形及び売掛金	2,133,333	2,134,423
繰延税金資産	46,571	55,618
未収入金	770,533	794,144
その他	157,586	77,122
貸倒引当金	△830	△383
流動資産合計	6,707,456	6,748,388
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	222,886	218,548
工具、器具及び備品（純額）	113,618	104,638
有形固定資産合計	336,505	323,186
無形固定資産		
ソフトウェア	766,210	806,437
ソフトウェア仮勘定	51,829	77,340
のれん	647,591	604,258
その他	88,112	83,283
無形固定資産合計	1,553,743	1,571,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,161	1,298,969
差入保証金	244,078	244,078
その他	12,892	12,039
貸倒引当金	△217	△217
投資その他の資産合計	1,386,915	1,554,870
固定資産合計	3,277,164	3,449,375
資産合計	9,984,621	10,197,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,785,748	1,813,128
未払金	1,527,304	1,277,718
未払法人税等	71,090	185,867
賞与引当金	—	62,272
その他	252,127	273,536
流動負債合計	3,636,270	3,612,523
固定負債		
長期預り保証金	76,527	75,127
繰延税金負債	33,200	67,635
その他	75,239	75,252
固定負債合計	184,966	218,015
負債合計	3,821,237	3,830,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,088,558	1,088,558
利益剰余金	3,662,146	3,927,257
自己株式	△428,089	△578,057
株主資本合計	6,050,881	6,166,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,260	159,497
為替換算調整勘定	△895	271
その他の包括利益累計額合計	67,364	159,768
新株予約権	45,137	41,431
純資産合計	6,163,384	6,367,225
負債純資産合計	9,984,621	10,197,764

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,523,932	4,024,328
売上原価	3,521,997	2,821,664
売上総利益	1,001,935	1,202,663
販売費及び一般管理費	745,922	718,933
営業利益	256,012	483,730
営業外収益		
持分法による投資利益	12,521	15,140
受取保険金	45,705	—
その他	4,183	5,329
営業外収益合計	62,409	20,470
営業外費用		
投資事業組合運用損	17,068	13,022
その他	2,238	—
営業外費用合計	19,306	13,022
経常利益	299,115	491,178
特別損失		
本社移転費用	16,143	—
アフィリエイト報酬精算損	—	5,399
特別損失合計	16,143	5,399
税金等調整前四半期純利益	282,971	485,778
法人税、住民税及び事業税	127,683	170,464
法人税等調整額	△1,995	△14,877
法人税等合計	125,688	155,586
四半期純利益	157,283	330,191
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,283	330,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,575	91,236
為替換算調整勘定	△209	152
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,014
その他の包括利益合計	16,366	92,403
四半期包括利益	173,650	422,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,650	422,595
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282,971	485,778
減価償却費	49,640	75,594
のれん償却額	51,451	43,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△447
受取利息	△394	△24
支払利息	42	—
為替差損益 (△は益)	85	949
持分法による投資損益 (△は益)	△12,521	△15,140
投資事業組合運用損益 (△は益)	17,068	13,022
本社移転費用	16,143	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,974	△1,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,294	27,380
未収入金の増減額 (△は増加)	△20,792	△23,611
未払金の増減額 (△は減少)	56,217	△247,177
預り金の増減額 (△は減少)	3,855	9,983
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,186	△1,399
その他	68,953	147,694
小計	542,786	514,846
利息の受取額	394	24
利息の支払額	△42	—
法人税等の支払額	△365,308	△53,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,830	460,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,953	△6,461
無形固定資産の取得による支出	△85,879	△119,842
投資有価証券の取得による支出	△1,463	△34,173
差入保証金の回収による収入	119	—
差入保証金の差入による支出	△243,228	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,405	△160,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	92	—
自己株式の取得による支出	—	△149,967
長期借入金の返済による支出	△14,700	—
配当金の支払額	△195,092	△63,457
その他	△424	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,124	△213,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,994	87,199
現金及び現金同等物の期首残高	4,198,801	3,600,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,808,807	3,687,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,378,212	145,720	4,523,932	—	4,523,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,378,212	145,720	4,523,932	—	4,523,932
セグメント利益又は 損失(△)	597,916	△70,649	527,266	△271,254	256,012

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△271,254千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 3
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,726,209	298,119	4,024,328	—	4,024,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,802	1,802	△1,802	—
計	3,726,209	299,922	4,026,131	△1,802	4,024,328
セグメント利益又は 損失(△)	716,002	30,785	746,788	△263,057	483,730

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,802千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,057千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

今後さらなる業績管理の精度向上及び適切な事業運営を行うため、当第1四半期連結会計期間より、管理部門等からの各事業への費用の配賦を限定し、各事業において管理可能な費用が明確となるよう報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更することいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。